

株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目8番7号
セントケア・ホールディング株式会社
代表取締役社長 森 猛

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたびの平成28年熊本地震により被災された皆様には心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日午後6時までにご到着するようにご送付いただきたくお願い申しあげます。
敬具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京
10階 瑞室の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください)
 3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告 6. 業務の適正を確保するための体制」、「事業報告 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.saint-care.com/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
- なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。また、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに添付書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.saint-care.com/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、国内需要の面では、企業収益が明確な改善を続ける中で、設備投資が緩やかな増加基調にある他、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復を続けております。一方で原油価格の急落や為替の変動等、景気の先行きについては不透明な部分も残されております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど採用が難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための加算が拡充されたものの、全体の基本報酬単価はデイサービスを中心に大きく引き下げられ、あわせてサービス提供体制の強化、中重度の要介護者・認知症高齢者に対する対応等への加算が強化されるなど、介護事業者それぞれの対応力が求められるものとなっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を進め、あわせて人材採用の強化と新規お客様の獲得に注力し、介護報酬の基本報酬単価減少の影響を補うよう対応してまいりました。また、スタッフの処遇改善により人件費は増加傾向にあるものの、その他費用を抑制し、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は359億52百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は18億18百万円（同15.0%増）、経常利益は17億13百万円（同9.6%増）および親会社株主に帰属する当期純利益は8億67百万円（同11.9%増）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26都道府県497ヶ所（平成27年3月期末比11ヶ所増）となりました。

また、セグメント別の売上高と概況は次のとおりであります。

区 分	第 33 期 (平成27年3月期)		第 34 期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)		前 期 比	
	売 上 高 千円	構 成 比 %	売 上 高 千円	構 成 比 %	金 額 千円	増 減 率 %
介護サービス事業	32,262,948	97.1	34,991,715	97.3	2,728,766	8.5
そ の 他	979,254	2.9	960,810	2.7	△18,444	△1.9
合 計	33,242,203	100.0	35,952,525	100.0	2,710,321	8.2

① 介護サービス事業について

主に訪問看護サービスや居宅介護支援サービス、小規模多機能型居宅介護サービスにおいて、新規お客様の獲得により稼働効率が高まったことにより収益力が向上しました。加えて、株式会社虹の街を第2四半期連結会計期間より連結子会社化したことにより、売上が増加しました。これらの結果、売上高は349億91百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

② その他について

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した一方で、株式会社アイエヌジーにおいてペット事業および動物病院事業を会社分割のうえ、株式譲渡したことによる売上高の減少があり、売上高は9億60百万円（同1.9%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において、事業規模拡大のため、介護サービス事業を中心に8億33百万円の設備投資を実施いたしました。

介護サービス事業においては、主にデイサービス、ショートステイ等の新規施設を開設したことにより、当連結会計年度の設備投資額は6億64百万円となりました。

全社においては、ソフトウェアの取得を中心に1億45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 31 期 (平成25年3月期)	第 32 期 (平成26年3月期)	第 33 期 (平成27年3月期)	第 34 期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高	28,646,233	31,452,641	33,242,203	35,952,525
経 常 利 益	1,372,292	1,692,181	1,564,148	1,713,688
親会社株主に帰属する当期純利益	730,608	960,126	775,416	867,447
1株当たり当期純利益	101円63銭	133円56銭	107円87銭	119円12銭
総 資 産	13,515,711	15,319,445	16,619,998	19,219,522
純 資 産	4,557,456	5,293,522	6,053,213	6,723,550

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数によって算出しております。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 対処すべき課題

①人材の採用への取り組み

介護サービス業界では、サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。

当社グループとしましても、これらの有資格者の確保は、今後の介護事業者に求められるサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては、広く優秀な人材の採用を強化するため、平成28年4月に西日本エリアにおける採用活動拠点となるオフィスを新たに開設し、新規学卒者をはじめ有資格者確保に向けた体制を拡充しました。また、当社の人事部門は介護サービス事業を行う子会社の採用担当と連携し、地域毎の人員状況に応じた採用手法をとることで、より効果的な採用活動を推進しております。

②収益性の向上について

介護サービス業界においては、高齢化に伴う介護ニーズが更に増加する一方で、将来において持続可能な介護保険制度とするための適正化の影響により、介護給付費の抑制傾向は強まるものと予想されます。

当社グループとしましては、介護福祉士等の資格取得支援の教育研修プログラムの拡充や有資格者の育成および採用を強化することで、専門性の高いサービスを提供できる体制を構築し、積極的に介護保険法の定める各種加算の取得を図り、収益性を確保した事業展開を目指してまいります。

また、新規営業所については、訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護といった、地域包括ケアシステムの核となる医療との連携を担う拠点の開設を推進するとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、開設前の営業への注力や既存営業所との連携、日々の稼働状況を適切に把握することにより、早期黒字化に注力してまいります。

③サービス品質の向上への対応

当社グループの規模拡大に伴い新しいお客様とスタッフが増加していく中で、サービス品質の向上とお客様の安全確保の強化が課題となっております。特に、急激な増加が予想される認知症や医療ニーズの高いお客様への対応においては、サービスや法令に関する正しい知識とお客様の尊厳を守る高い意識が必要となります。

当社グループとしましては、認知症への理解と対応および虐待防止に関する研修、法令遵守に係る業務管理体制の整備、内部通報制度の運用などを行い、継続的な改善に努めております。

株主の皆さまにおかれましては、今後もお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
セントケア北海道(株)	15,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア東北(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア宮城(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア茨城(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア千葉(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア東京(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア神奈川(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア中部(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア山梨(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア静岡(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア西日本(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア三重(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア和歌山(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア四国(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア九州(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
(株)アイエヌジー	98,000千円	100.0%	不動産の管理事業
ピアサポート(株)	17,500千円	100.0%	就労移行支援事業、アウトソーシング事業
ケアプランサービス(株)	60,000千円	100.0%	介護サービス事業

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
メディスンショップ・ジャパン(株)	165,000千円	100.0%	調剤薬局事業
セントワークス(株)	50,000千円	100.0%	アウトソーシング事業、労働者派遣事業
(株)福祉の街	45,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントメディカルサービス(株)	20,000千円	100.0%	メディカルサービス事業
(株)アールスタッフ	20,000千円	100.0% (100.0%)	介護サービス事業
ケアロボット(株)	50,000千円	66.60%	介護ロボットの企画・販売事業
(株)虹の街	38,000千円	100.0%	介護サービス事業
ちいき・ケア(株)	25,000千円	100.0%	介護サービス事業

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は、間接所有分であり、内数であります。
2. (株)アイエヌジーは、平成27年10月1日付で、ペット事業、動物病院について会社分割を行い新設会社へ承継し、当該新設会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことに伴い、主要な事業内容を不動産の管理事業へ変更しております。
3. メディスンショップ・ジャパン(株)に対する当社の議決権比率は、平成27年8月14日に株式を追加取得したことにより、99.49%から100.0%に増加しております。
4. (株)福祉の街に対する当社の議決権比率は、平成27年10月1日に行った当社との簡易株式交換により、66.67%から100.0%に増加しております。
5. セントメディカルサービス(株)は、平成28年3月31日をもって解散し、清算手続きを行っております。
6. 平成27年7月1日に、(株)虹の街の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。なお、(株)虹の街は、当社が平成27年7月1日に取得した(株)虹の街企画を同日付で吸収合併しております。
7. ちいき・ケア(株)は、平成27年8月3日に設立しております。

③ 重要な企業結合等の状況

- ・当社は、平成27年7月1日付で、(株)虹の街および(株)虹の街企画の全株式を取得し、同日、(株)虹の街は、(株)虹の街を存続会社、(株)虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- ・当社は、平成27年10月1日付で、当社の連結子会社である(株)福祉の街との間で当社を株式交換完全親会社とし、(株)福祉の街を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

① 介護サービス事業

高齢者や障害者へ向けた介護福祉に関連する各種事業を行っており、主なサービス内容は以下のとおりです。

- ・ 訪問介護サービス
- ・ 訪問入浴介護サービス
- ・ 居宅介護支援サービス
- ・ 訪問看護サービス
- ・ 福祉用具販売・貸与サービス
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス
- ・ 通所介護サービス（デイサービス）
- ・ 認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）
- ・ 小規模多機能型居宅介護サービス
- ・ 短期入所生活介護サービス（ショートステイ）
- ・ 特定施設入居者生活介護サービス（介護付有料老人ホーム）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護サービス
- ・ 住宅リフォームサービス

② その他

・ アウトソーシング事業

介護保険請求ASPシステム販売や経理・総務・労務・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）、印刷物の制作等を行っております。

・ 労働者派遣事業

介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフを中心に人材派遣を行っております。

- ・ 就労移行支援事業
障害のある方を対象とした就労移行支援事業を行っております。
- ・ 調剤薬局事業
調剤薬局の運営およびフランチャイズシステムの導入による調剤薬局の指導等を行っております。
- ・ 介護ロボットの企画・販売事業
高齢者向けの服薬支援装置をはじめとして、介護ロボットの企画や販売を行っております。

(8) 主要な営業所等

① 本 社 東京都中央区京橋二丁目8番7号

② 営 業 所

当社グループは、サービス提供のため、持分法適用会社（1ヶ所）を含め国内に497ヶ所の営業所を有しております。

地域別に表示すると次のとおりであります。

地 域	営 業 所 数
北 海 道	札幌営業所など 2ヶ所
東 北	仙台営業所など 61ヶ所
関 東	横浜営業所など 260ヶ所
中 部	駿河営業所など 61ヶ所
近 畿	神戸営業所など 34ヶ所
四 国	高松営業所など 32ヶ所
九 州	北九州営業所など 47ヶ所

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,711名	273名増

(注) 上記従業員の他に契約社員が年間平均にして7,009名おります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
(株)三菱東京UFJ銀行	682,606千円
(株)秋田銀行	426,960千円
(株)千葉銀行	392,700千円
(株)三井住友銀行	381,722千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,300,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,371,662株
- (3) 株主数 1,906名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
(有) 村上企画	3,098,200株	42.03%
村上美晴	931,300株	12.63%
セントケア従業員持株会	261,366株	3.55%
安藤幸男	189,800株	2.57%
(株) ジェイ・エス・ビー	158,500株	2.15%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC)	131,649株	1.79%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	118,551株	1.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	94,600株	1.28%
明治安田生命保険相互会社	90,000株	1.22%
SKANDINAVISKA E NSKI L DA BANKEN A B FOR HEALTH INVE ST MICROC AP FUND	82,900株	1.12%

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数94,600株は、信託業務に係る株式数であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分94,100株、年金信託設定分500株となっております。

3. 新株予約権等の状況

当事業年度末日における新株予約権等の状況

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成23年 第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成21年7月14日	平成22年6月24日	平成23年6月28日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	4名	4名	4名
新株予約権の数	190個	131個	119個
新株予約権の目的となる株式の数	19,000株(注)1	13,100株(注)1	11,900株(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	43,927円	53,170円	74,367円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	平成21年8月18日から 平成56年8月17日まで	平成22年7月17日から 平成57年7月16日まで	平成23年7月20日から 平成58年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2	(注)2

	平成24年 第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成25年 第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成26年 第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成24年6月26日	平成25年6月26日	平成26年6月26日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	6名	5名	6名
新株予約権の数	114個	70個	72個
新株予約権の目的となる株式の数	11,400株(注)1	7,000株	7,200株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	86,289円	124,400円	139,500円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	平成24年7月18日から 平成59年7月17日まで	平成25年7月17日から 平成60年7月16日まで	平成26年7月16日から 平成61年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2	(注)2

	平成27年 第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成27年6月25日
区分	取締役
保有者数	6名
新株予約権の数	94個
新株予約権の目的となる株式の数	9,400株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	120,500円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円
権利行使期間	平成27年7月16日から 平成62年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2

(注) 1. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記入しております。

2. ①新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。

③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めます。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	村 上 美 晴	(株)エンビプロ・ホールディングス 社外取締役
代表取締役社長	森 猛	
専 務 取 締 役	関 根 竜 哉	医療企画本部 管掌
常 務 取 締 役	田 村 良 一	事業支援本部長
取 締 役	瀧 井 創	管理本部長 兼 法務審査室長
取 締 役	安 藤 幸 男	(株)福祉の街 代表取締役会長
取 締 役	瀬 尾 恵	
常 勤 監 査 役	小 泉 史 憲	
常 勤 監 査 役	篠 崎 宏	
監 査 役	寺 澤 孝	(株)グリッド 代表取締役
監 査 役	山 口 義 之	

- (注) 1. 取締役 瀬尾恵氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小泉史憲、寺澤孝、山口義之の3氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 就任

- ・ 監査役 篠崎宏氏は、平成27年6月25日開催の第33期定時株主総会において補欠として選任され、就任いたしました。

② 退任

- ・ 常務取締役 寺田明生氏は、平成27年6月25日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。
- ・ 常勤監査役 村野裕氏は、平成27年6月25日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役の地位・担当などの異動

平成27年4月1日付にて以下の変更を行っております。

氏名	変更後	変更前
瀧井 創	取締役執行役員 管理本部長 兼 法務審査室長	取締役執行役員 管理本部長

平成27年6月25日付にて以下の変更を行っております。

氏名	変更後	変更前
森 猛	代表取締役社長執行役員 事業支援本部長	代表取締役社長

平成27年10月1日付にて以下の変更を行っております。

氏名	変更後	変更前
森 猛	代表取締役社長	代表取締役社長執行役員 事業支援本部長
田村 良一	常務取締役執行役員 事業支援本部長	常務取締役執行役員 品質企画本部長

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	8名	152,451千円
監 査 役	5名	22,200千円
合 計	13名	174,651千円

- (注) 1. 取締役の報酬額は平成25年6月26日開催の第31期定時株主総会において、年額200万円以内とすることおよび別枠で取締役に対して年額160万円以内でストック・オプションとして新株予約権を割当てることにつき決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は平成14年3月25日開催の臨時株主総会において、年額500万円以内とすることにつき決議いただいております。
3. 上記報酬額のうち、社外役員に対する報酬等の総額は5名21,750千円でありませぬ。
4. 上記報酬額のうち、取締役に対する報酬等の総額には、平成27年6月25日取締役会決議に基づき、社外取締役を除く取締役6名に対してストック・オプションとして付与した新株予約権の費用計上額11,327千円を含んでおります。
5. 上記人数には、平成27年6月25日開催の第33期定時株主総会の終結の時をもって辞任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役 寺澤 孝氏

㈱グリッド代表取締役を兼任しております。同社と当社との間には資本関係および取引関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	瀬 尾 恵	当事業年度に開催した18回の取締役会のすべてに出席し、経営者としての豊富な経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	小 泉 史 憲	当事業年度に開催した18回の取締役会および16回の監査役会のすべてに出席し、経営者としての豊富な経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	寺 澤 孝	当事業年度に開催した18回の取締役会および16回の監査役会のすべてに出席し、経営者としての幅広い識見に基づく発言を行っております。
監査役	山 口 義 之	当事業年度に開催した18回の取締役会および16回の監査役会のすべてに出席し、経営に関する高い識見に基づく発言を行っております。

(注) 当社は、取締役 瀬尾恵氏、監査役 小泉史憲氏および寺澤孝氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ① 当社が支払うべき報酬等の額 | 40,000千円 |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51,300千円 |

(注) 1. 監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の職務執行状況や報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス支援業務に対し11,300千円を支払っております。

(4) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、解任の必要があると判断した場合、監査役の全員の同意により、会計監査人を解任いたします。会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触し、監査業務の遂行に支障をきたす場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,906,349	流動負債	5,563,713
現金及び預金	3,553,556	買掛金	403,651
売掛金	4,645,604	1年内返済予定の長期借入金	1,029,290
たな卸資産	47,570	リース債務	142,536
繰延税金資産	363,131	未払金	2,168,825
その他の	310,873	未払法人税等	518,223
貸倒引当金	△14,388	賞与引当金	829,447
固定資産	10,313,173	その他の	471,738
有形固定資産	6,193,934	固定負債	6,932,257
建物及び構築物	2,279,037	長期借入金	2,207,480
機械装置及び運搬具	34,995	リース債務	3,633,526
工具、器具及び備品	262,881	退職給付に係る負債	898,501
土地	217,613	資産除去債務	58,701
リース資産	3,387,740	その他の	134,049
建設仮勘定	11,666		
無形固定資産	1,099,607	負債合計	12,495,971
のれん	628,167		
リース資産	13,157	純資産の部	
その他の	458,282	株主資本	6,733,896
投資その他の資産	3,019,631	資本金	1,012,114
投資有価証券	176,123	資本剰余金	960,141
長期貸付金	134	利益剰余金	4,761,639
繰延税金資産	262,319	その他の包括利益累計額	△78,376
長期前払費用	139,893	その他有価証券評価差額金	2,363
差入保証金	2,125,698	退職給付に係る調整累計額	△80,739
その他の	315,596	新株予約権	64,077
貸倒引当金	△134	非支配株主持分	3,953
		純資産合計	6,723,550
資産合計	19,219,522	負債及び純資産合計	19,219,522

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		35,952,525
売上原価		31,090,005
売上総利益		4,862,519
販売費及び一般管理費		3,043,647
営業利益		1,818,871
営業外収益		
受取利息	6,795	
受取配当金	2,387	
受取保険金	16,312	
助成金収入	27,780	
受取家賃	19,926	
補助金の収入	13,103	
その他	24,658	110,965
営業外費用		
支払利息	172,789	
リース解約損	4,649	
持分法による投資損失	29,170	
その他	9,538	216,147
経常利益		1,713,688
特別利益		
固定資産売却益	12	
補助金収入	1,078	
投資有価証券売却益	33,135	34,226
特別損失		
固定資産売却損	44	
固定資産除却損	13,552	
固定資産圧縮損	1,003	
減損	33,225	47,826
税金等調整前当期純利益		1,700,088
法人税、住民税及び事業税	969,436	
法人税等調整額	△136,968	832,468
当期純利益		867,620
非支配株主に帰属する当期純利益		172
親会社株主に帰属する当期純利益		867,447

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△194,091		△194,091
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			867,447		867,447
新株予約権の行使	2,275	2,275			4,551
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△93,484			△93,484
株式交換による増加		209,562		57	209,620
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	2,275	118,352	673,356	57	794,042
当 期 末 残 高	1,012,114	960,141	4,761,639	—	6,733,896

	その他の包括利益累計額			新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当 期 首 残 高	23,361	△89,466	△66,104	57,296	122,166	6,053,213
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△194,091
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						867,447
新株予約権の行使						4,551
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△93,484
株式交換による増加						209,620
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	△123,705
当 期 変 動 額 合 計	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	670,337
当 期 末 残 高	2,363	△80,739	△78,376	64,077	3,953	6,723,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,023,288	流動負債	2,372,384
現金及び預金	2,222,684	1年内返済予定の長期借入金	947,769
貯蔵品	15,341	リース負債	3,210
リース投資資産	381,727	未払金	188,538
前払費用	33,572	未払税金	1,132,521
未収入金	47,288	未払法人税等	2,065
繰延税金資産	15,201	未償還の引当金	48,781
関係会社短期貸付金	9,599	賞与の引当金	13,188
関係会社未収入金	309,387	その他	7,490
その他の金	1,921	固定負債	1,981,200
貸倒引当金	△13,436	長期リース借入金	1,540,897
固定資産	6,854,830	退職給付引当金	4,274
有形固定資産	1,121,916	退職給付引当金	388,563
建物	917,309	退職給付引当金	39,171
構築物	48,697	退職給付引当金	8,294
工具、器具及び備品	19,967		
土地	129,005	負債合計	4,353,585
リース資産	4,936		
建設仮勘定	2,000	純資産の部	
無形固定資産	46,870	株主資本	5,458,093
商標	7,426	資本金	1,012,114
ソフトウェア	23,081	資本剰余金	1,053,626
リース資産	1,980	資本準備金	1,053,626
その他	14,382	利益剰余金	3,392,351
投資その他の資産	5,686,042	利益準備金	13,450
投資有価証券	108,223	その他利益剰余金	3,378,901
関係会社株式	5,063,177	別途積立金	492,000
長期貸付金	134	繰越利益剰余金	2,886,901
関係会社長期貸付金	22,499	評価・換算差額等	2,363
長期前払費用	9,020	その他有価証券評価差額金	2,363
繰延税金資産	117,825	新株予約権	64,077
差入保証金	170,050		
保険積立金	195,196	純資産合計	5,524,533
長期未収入金	39		
その他の金	10	負債及び純資産合計	9,878,119
貸倒引当金	△134		
資産合計	9,878,119		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 入	1,632,185
受 取 配 当 金	840,379
営 業 総 収 入	2,472,564
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,444,666
営 業 外 利 益	1,027,898
受 取 利 息	27,973
受 取 配 当 金	2,383
受 取 家 賃	120,386
そ の 他	8,411
営 業 外 費 用	159,155
支 払 利 息	34,190
貸 付 費 用	111,848
そ の 他	504
経 常 利 益	146,542
特 別 利 益	1,040,510
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28,006
特 別 損 失	28,006
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	10,000
そ の 他	33
税 引 前 当 期 純 利 益	10,033
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,058,483
法 人 税 等 調 整 額	173,377
当 期 純 利 益	△9,445
	163,931
	894,551

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,009,839	841,789	841,789
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
新株予約権の行使	2,275	2,275	2,275
株式交換による増加		209,562	209,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	2,275	211,837	211,837
当 期 末 残 高	1,012,114	1,053,626	1,053,626

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	13,450	492,000	2,186,440	2,691,890	△57	4,543,460
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△194,091	△194,091		△194,091
当 期 純 利 益			894,551	894,551		894,551
新株予約権の行使						4,551
株式交換による増加					57	209,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	700,460	700,460	57	914,632
当 期 末 残 高	13,450	492,000	2,886,901	3,392,351	-	5,458,093

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,361	23,361	57,296	4,624,119
当期変動額				
剰余金の配当				△194,091
当期純利益				894,551
新株予約権の行使				4,551
株式交換による増加				209,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△20,998	△20,998	6,780	△14,217
当期変動額合計	△20,998	△20,998	6,780	900,414
当期末残高	2,363	2,363	64,077	5,524,533

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 13 日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤文男	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口昌邦	Ⓔ

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 13 日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 文 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 34 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月18日

セントケア・ホールディング株式会社

監 査 役 会

常勤監査役 小 泉 史 憲 ㊞

常勤監査役 篠 崎 宏 ㊞

監 査 役 寺 澤 孝 ㊞

監 査 役 山 口 義 之 ㊞

(注) 監査役 小泉史憲、寺澤孝及び山口義之は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことは当社の重要な方針の一つと認識しております。

第34期の期末配当につきましては、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金28円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、206,406,536円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。

つきましては、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため社外取締役を1名増員し、取締役8名（うち2名は社外取締役）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	所有する 当社 株式の数
1	むらかみよしはる 村上美晴 (昭和28年8月14日生)	昭和47年4月 株式会社コム設計事務所入社 昭和55年11月 株式会社アイ.エヌ.ジー（現株式会社アイエヌジー）設立と同時に取締役就任 昭和56年9月 同社代表取締役就任 昭和58年3月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 平成8年2月 有限会社村上企画設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成16年6月 メディスンショップ・ジャパン株式会社代表取締役就任 平成17年12月 株式会社アイエヌジー代表取締役社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長就任 平成20年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年5月 株式会社エコネコル・ホールディングス（現株式会社エンビプロ・ホールディングス）社外取締役就任（現任） 平成24年4月 当社代表取締役会長就任（現任）	931,300株
<p>【取締役候補者とした理由】 村上美晴氏は、昭和58年に当社を設立して以来、福祉社会の創造を理想として掲げ、長年にわたり当社グループの経営を担ってまいりました。このことから、同氏は、当社グループの理念を示し、持続的な企業価値の向上に不可欠と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	もり たけし 森 猛 (昭和40年11月24日生)	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成11年10月 株式会社日本リロケーション（現株式会社 リロ・ホールディング）入社 平成13年6月 当社入社 平成13年10月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員マーケティング部長就任 平成20年6月 当社専務取締役マーケティング部長兼経営 企画部長就任 平成22年3月 メディسنショップ・ジャパン株式会社代 表取締役社長就任 平成23年4月 当社専務取締役経営企画本部長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	21,600株
【取締役候補者とした理由】 森猛氏は、平成24年の社長就任以来、経営者としての実績を積み重ね当社グループの経営に貢 献してまいりました。このことから、同氏は、当社グループを牽引し、持続的な企業価値の向上 に不可欠であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。			
3	せき ね たつ や 関 根 竜 哉 (昭和44年9月22日生)	平成5年4月 東急工建株式会社入社 平成11年4月 株式会社日本リロケーション（現株式会社 リロ・ホールディング）入社 平成13年6月 当社入社 平成14年4月 当社管理部長 平成15年3月 当社取締役管理部長就任 平成18年11月 セントワークス株式会社代表取締役社長就 任 平成20年6月 当社常務取締役財務・経理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長兼財務・経理部 長兼人材開発部長就任 平成25年7月 当社専務取締役管理本部長兼財務・経理部 長兼人材開発部長就任 平成25年8月 当社専務取締役管理本部長兼財務・経理部 長就任 平成26年4月 当社専務取締役医療企画本部管掌就任（現 任）	10,000株
【取締役候補者とした理由】 関根竜哉氏は、平成15年の取締役就任以来、財務・経理部門の責任者として経営に貢献し、ま た、近時は新規事業の開発を主導してまいりました。これらのことから、同氏は、当社グループ の持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いする ものです。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	所有する 当社 株式の数
4	たむらりょういち 田村良一 (昭和28年9月7日生)	昭和51年4月 千倉町役場入庁 平成8年4月 当社入社 平成14年4月 当社ヘルスケア事業部長 平成14年6月 当社取締役ヘルスケア事業部事業部長就任 平成20年6月 当社常務取締役ヘルスケア事業部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ヘルスケア事業本部長就任 平成23年4月 当社常務取締役事業支援本部長兼品質管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役品質企画本部長兼品質管理部長就任 平成26年4月 当社常務取締役品質企画本部長就任 平成27年10月 当社常務取締役事業支援本部長就任(現任)	15,600株
		<p>【取締役候補者とした理由】 田村良一氏は、平成14年の取締役就任以来、事業部門の責任者としての経験や、介護保険制度に関する高い識見を活かし、経営に貢献してまいりました。これらのことから、同氏は、当社グループの持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>	
5	たきい はじめ 瀧井 創 (昭和41年1月1日生)	昭和63年4月 株式会社ワキタ入社 平成元年10月 茜証券株式会社(現マネックス証券株式会社)入社 平成8年1月 当社入社 平成14年4月 当社ヘルスケア事業部千葉統括部長 平成18年10月 セントケア千葉株式会社代表取締役社長就任 平成21年1月 当社経営企画部長 平成21年7月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長就任 平成24年4月 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画部長就任 平成24年6月 メディシンショップ・ジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長就任 平成26年4月 当社取締役管理本部長就任 平成27年4月 当社取締役管理本部長兼法務審査室長就任(現任)	11,500株
		<p>【取締役候補者とした理由】 瀧井創氏は、平成24年の取締役就任以来、経営企画部門と管理部門を統括し、当社グループの経営体制の強化に取り組み、経営に貢献してまいりました。これらのことから、同氏は、当社グループの持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	所有する 当社 株式の数
6	あんどうゆき お 安藤 幸男 (昭和17年12月16日生)	昭和48年6月 社会福祉法人武蔵野ユートピアダイアナクラブ設立と同時に理事就任	189,800株
		昭和55年6月 株式会社福祉の街設立と同時に代表取締役社長就任 平成24年5月 同社代表取締役会長就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任 (現任)	
<p>【取締役候補者とした理由】 安藤幸男氏は、平成24年の取締役就任以来、(株)福祉の街にて経営者として介護事業に携わってきた経験と介護業界に関する高い識見から、経営に貢献してまいりました。これらのことから、同氏は、当社グループの持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>			
7	せお めぐむ 瀬尾 恵 (昭和22年2月15日生)	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社取締役金融サービス事業部長就任 平成16年4月 日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社代表取締役社長就任	4,000株
		平成17年12月 株式会社三菱総合研究所常務執行役員就任 平成17年12月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社 (現三菱総研DCS株式会社) 取締役副社長就任 平成21年8月 株式会社プロジェクトマネジメント・コンサルティング代表取締役就任 平成25年9月 同社特別顧問就任 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	
<p>【社外取締役候補者とした理由】 瀬尾恵氏は、平成26年の社外取締役就任以来、経営者としての豊富な経験と経営に関する高い識見から、当社経営の透明性確保およびコーポレート・ガバナンス強化に貢献していただきました。これらのことから、同氏は、当社グループの持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、重要な兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当	所有する 当 社 株 式 の 数
8	※ やまぐちきみあき 山 口 公 明 (昭和25年3月30日生)	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成3年8月 キダービーボディ証券会社東京支店投資銀行本部長就任 平成7年2月 モルガン・グレンフェル・ジャパンリミテッド東京支店投資銀行本部長就任 平成15年6月 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社（現新生フィナンシャル株式会社）専務取締役事業・顧客開発管掌就任 平成17年2月 株式会社アプラス代表取締役専務兼最高営業責任者就任 平成23年6月 株式会社東京スター銀行執行役員頭取就任 平成27年6月 同社上席顧問就任（現任）	0株
【社外取締役候補者とした理由】 山口公明氏は、長年の金融機関の経験と経営者としての経験を有することから、その職歴および識見を活かして、客観的に当社の経営の監督を行う社外取締役として適切な人材であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。			

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 瀬尾恵氏、山口公明氏は社外取締役候補者であります。なお、瀬尾恵氏は、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届出をしており、また、山口公明氏は、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員の候補者であります。
4. 瀬尾恵氏は現在当社の社外取締役であり、就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
- (1) 当社と瀬尾恵氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額を限度額としております。本議案において、同氏の再任が承認された場合には、本契約は継続される予定です。
- (2) 山口公明氏の選任が承認された場合は、同氏との間においても同様の責任限定契約を締結する予定です。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 篠崎宏、寺澤孝の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名（うち1名は社外監査役）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 および当社における地位	所有する 当社 株式の数
1	もり とし ひこ 森 敏彦 (昭和32年1月8日生)	昭和54年4月 株式会社有明製菓入社 昭和59年11月 興亜硝子株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成12年4月 当社ヘルスケア事業部長 平成13年6月 当社人事部長 平成13年12月 当社ヘルスケア事業部神奈川統括部長 平成21年1月 セントケア西日本株式会社代表取締役社長 就任 平成23年4月 当社事業支援本部在宅支援部長 平成25年8月 当社内部監査室長（現任）	2,000株
		<p>【監査役候補者とした理由】 森敏彦氏は、当社の事業部門の責任者としての長年の経験と、近年の内部監査室での経験を有し、介護業界の専門的見地と内部統制の観点から監督を行う監査役として適切な人材であると判断したため、監査役として選任をお願いするものです。</p>	
2	おお の もと や す 大野元泰 (昭和38年3月22日生)	昭和61年4月 山一證券株式会社入社 平成8年7月 株式会社ケアネット創業代表取締役社長就任 平成18年7月 株式会社葦の会取締役就任（現任） 平成22年5月 株式会社ケアネット代表取締役会長就任 平成26年4月 MDQA株式会社創業代表取締役会長就任（現任） 平成27年10月 株式会社ケアネット代表取締役社長就任（現任）	0株
		<p>【社外監査役候補者とした理由】 大野元泰氏は、経営者としての豊富な経験を有していることから、経営に関する豊富な見識を当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものです。</p>	

- (注) 1. 森敏彦氏、大野元泰氏はともに、新任監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 大野元泰氏は社外監査役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所が規定する独立役員の候補者であります。
4. 大野元泰氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める金額を限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 各監査役候補者の所有する当社株式の数は、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。

以 上

〈メモ欄〉

A series of 20 horizontal dotted lines for writing notes.

株主総会会場のご案内

会 場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京
10階 瑞宝の間
電話03-3287-2921

<ご案内図>



交通機関

[電車ご利用の場合]

- 地下鉄 竹橋駅3b出口直結
- 地下鉄 大手町駅C2a・b出口より徒歩5分
- 地下鉄 神保町駅A9出口より徒歩5分

[お車ご利用の場合]

- 首都高速(都心環状線) 神田橋出口・一ツ橋出口 ※駐車場は裏玄関にございます。